

「非核兵器」抜きの平和宣言ではだめです

6月議会で議決し非核碧南市宣言を

2020年11月
核兵器禁止条約批准国50か国に達する
2022年11月
核兵器禁止条約発効
2024年11月
被団協がノーベル賞受賞。
と世界が核兵器禁止に動いています。

半田市非核・平和都市宣言

平成5（1993）年3月5日 議決

永遠の平和と、美しく、安全な地球環境の確立は、人類共通の悲願であります。世界唯一の核被爆国である日本が、平和と核廃絶を全世界に向かって訴え続けるよう、世論を喚起することは私たちひとりひとりの義務であります。私たち半田市民は、非核世界の実現を願い、美しい自然と安全で平和な都市の創造のために自ら行動することを誓い、ここに非核・平和都市を宣言します。

核兵器禁止条約発効、ノーベル賞受賞の今こそ

国連では、2017年11月「核兵器禁止条約」が賛成多数で採択。国連本部で条約の署名開始

戦後80周年・被爆80周年の節目に、碧南市も非核兵器自治体宣言をの願いが広がっています。ウクライナやガザでの戦争で核兵器による威嚇が現実の物となっています。碧南市も9月議会の日本共産党山口はるみ議員の一般質問で、非核自治体宣言とは、自治体が核兵器の保有や使用に反対し、地域内での核兵器の存在を否定し、平和で安全な地域社会の実現に努めることを宣言する取組であると認識しております。」と答弁した当局。いよいよ非核宣言の期待が高まる中、市は「非核抜き」の宣言を計画しています。30年前に終戦50周年碑として、平和モニュメント「遺族会の寄附をもとに建立しました。その時にも、非核兵器宣言を」と指摘してきてたのです。

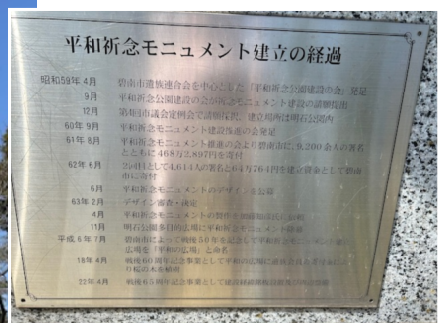
30年前に「核抜き」平和モニュメント

米トランプ氏に追随「核の傘」やめよ

非核兵器抜きは自民党などが、核兵器による抑止論に縛られているからです。唯一の被爆国だからこそ核兵器は1発でも使ったら「櫻の冬」となり人類と地球の破滅になる」と科学的で理性的なアピールこそすべき。半田市のように議決「例規集にも明記していきましよう。国を動かす非核兵器碧南市宣言にしましよう。

【写真右】2025年8月15日の日付で市遺族会が設置した碑

【下3枚】戦後50周年を祈念した「平和モニュメント」同70周年設置の「経過盤」



統一協会に解散命令なのに市政功労者に!!

3月25日東京地裁は「類例のない膨大な規模の被害を生じさせた」として統一協会に解散を命じました。ところが碧南市は4月5日の市制77周年で禰宜田政信前市長を市政功労者として表彰。日本共産党は撤回を申し入れました。SNSの発信に5000回の表示がありました。



前市長禰宜田氏の市政功労者取消しを

トランプ関税一方的措置 撤回を



(写真) トランプ米政権への抗議デモに結集した市民＝5日、ワシントン（洞口昇幸撮影）

他国民の犠牲をいとわない身勝手

海外からの輸入品に一方的に関税を課すトランプ米大統領のやり方が世界に衝撃と怒りを広げています。これまで米国自身が主導して世界に押しつけてきた貿易の国際ルールにも反し、他国民の犠牲をいとわない身勝手なやり方です。石破茂首相は毅然（きぜん）と撤回を求め、日本経済や暮らしへの悪影響を防ぐ万全の対策を取らなければなりません。

すべての輸入品に上乗せ関税

トランプ政権は、すべての輸入品に一律10%の関税をかけた上で、各国が米国製品に課している関税や「非関税障壁」を言い立てて、国・地域ごとに異なる上乗せ関税をかけるとしています。上乗せ関税の算定方法はためらうで恣意（恣意）的（恣意的）です。アジア諸国に、より重い税率を求めるものになっています。

日本には24%の重税

日本には合計24%を適用するとしています。トランプ

氏は日本が米国産

輸入自動車に最大50%の関税

自動車については、すべての輸入自動車に、従来の税率（日本の場合、乗用車は2・5%、トラックは最大25%）に25%を上乗せする追加関税が3日に発動されました。

トランプ自らの協定違反

日本共産党の田村智子委員長は、第1次トランプ政権下の2019年の日米貿易協定の概要文書は「追加関税は課さない」としており、今回の措置は協定違反だと指摘、違反を米国に明確に伝えるよう政府に迫りました。3月14日、衆院財務金融委員会

トランプ関税に毅然と抗議を

石破首相は、日本は米国に多額の投資をしているなどとして個別の適用除外を求めてきましたが、成功しませんでした。米国の顔色をうかがうのではなく、世界経済全体に多大な悪影響をもたらす「トランプ関税」に毅然（きぜん）と抗議し、撤回を求めるべきです。

「大量解雇」の犠牲転嫁をくいとめよ

日本国民の暮らし、雇用、営業を守り、地域経済や下請け企業への影響を食い止める対策が急務です。田村氏は4日の与野党党首会談で、「08年のリーマン・ショック時の非正規労働者の大量解雇のような国民への犠牲転嫁があってはならない」と石破首相に強く求めました。

米国産農産物の関税引き下げや安全基準の規制緩和で米国に譲歩し、日本の産業や国民の安全をないがしろにすることは許されません。

内需拡大、新たなルール必要

米国は、多国籍企業が低賃金・低税率地域（工場や資金を移し利益を上げるために「自由貿易」体制をすすめてきました。それが米国内の産業の空洞化と雇用の破壊、中間層の没落という形で米国自身を直撃しました。新自由主義的な貿易システムは多国籍企業に莫大（ばくだい）な利益をもたらす一方で、

参議院でも与党半数以下に



政党は日本共産党

大企業とアメリカいなり
2つのゆがみを正す

右から はたやま和也（元衆院議員）
井上さとし（参院議員）小池晃（書記局長）
山下よしき（副委員長）白川よう子（元香川県議）

日本共産党
愛知選挙区
すやま初美

日本共産党碧南市議団



市議会議員 山口はるみ 市議会議員 磯貝明彦
☎42-8940 ☎48-2718
三度山町 2-70-4 若松町 3-253

大軍拡・大增税許すな

へきなん 19行動

4月19日（土曜日）

午前11時～12時

ピアゴ碧南東店

碧南市東浦町6-17

（日進小学校南）